

令和6年度施政方針の総括

（課題への対応・戦略プロジェクト・施策の大綱別）

総合計画における施策の大綱等	ページ
【直面する課題への対応】	
未来を見据えた戦略プラン	2～3
財政健全化の推進による財政基盤の確立	3
【戦略プロジェクト】	
誇りと幸せを実感できるまちづくり～人口プロジェクト～	3～4
世界へ発信するまちづくり～ILCプロジェクト～	4
【施策の大綱】	
I みんなで創る生きがいあふれるまちづくり	5～8
II 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり	8～9
III 健康で安心して暮らせるまちづくり	10～12
IV 豊かさと魅力のあるまちづくり	12～16
V 環境にやさしい安全・安心なまちづくり	16～18
VI 快適な暮らしを支えるまちづくり	18～21

令和 6 年度施政方針の総括

課題への 対応、戦略 プロジェクト	施政方針で述べた施策の総括（評価）
未来を見据えた戦略プラン	〔総括評価〕 未来羅針盤プロジェクト事業について 令和 5 年度に策定した未来羅針盤図の具現化のため、関係部で構成するプロジェクト部会で検討を進め、令和 6 年度において、以下のとおり未来羅針盤プロジェクト事業を推進した。 ・ 地域医療奥州市モデルプロジェクト 新医療センター整備に係る基本計画中間案を令和 6 年 8 月に公表し、これに関する市民説明会や医療関係者等への説明を行った。市の説明に対し不安や疑問の声が多数寄せられたことを受け、令和 7 年 1 月に基本計画修正方針を公表したほか、2 月には新医療センターに関する市民理解を深めるシンポジウムを開催するなど、より丁寧な説明に努めた。 ・ 未来型公共交通プロジェクト 市地域公共交通計画（第 4 次バス交通計画）で掲げる多様な交通手段の連携により、市民の暮らしを支え続ける便利で快適な公共交通ネットワークの構築に向けて、デジタル技術を活用した利便性の高い公共交通システムの導入を進めた。 ・ 小さな拠点づくりプロジェクト ・ 江刺伊手地区において、施設の活用方法について地区と協議を重ね、旧伊手小学校複合施設改修工事の設計業務が完了した。また、拠点整備事業に活用するため、国の第 2 世代交付金（新しい地方経済・生活環境創生交付金）の採択を受けた。 ・ 衣川地域において、民生委員活動へのタブレット活用と通信機能を内蔵した見守り電球を利用した高齢者見守りサービスを引き続き実施した。 ・ 奥州湖周辺エリアプロジェクト 令和 6 年 3 月に策定した奥州湖周辺エリア活用整備構想の実現に向けて部会を 5 回開催した。奥州湖交流館の改修に国の第 2 世代交付金を申請したほか、民間事業者からサウディング型市場調査を実施するとともに、推進体制構築のため奥州湖周辺エリアプロジェクト推進組織設立準備会を設置した。 ・ 水沢市街地エリアプロジェクト 水沢市街地の賑わい創出のため、メイプル活用について検討を進め、令和 6 年 6 月に Keeyls（株）と連携協定及び設計業務委託契約を締結し、資産価値を高め、将来の民間譲渡を図るアセットマネジメントプラン（AMプラン）を策定した。 ・ 江刺市街地エリアプロジェクト

課題への 対応、戦略 プロジェクト	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																																										
	関係団体のヒアリング、市民ワークショップ、事業者のサウンディング等を実施し、令和7年3月に江刺市街地エリア開発整備構想を策定した。																																																										
財政健全化の 推進による財 政基盤の確立	〔総括評価〕 財政調整基金については、予算編成時には財政見通しと比較して13億円の増加となる約16億円の取崩しを行ったが、決算時の残高は、財政見通しで目標としている69.5億円に対し、84.2億円となった。																																																										
誇りと幸せを 実感できるま ちづくり ～人口プロジ ェクト～	〔総括評価〕 ・ 総合計画に掲げる「人口プロジェクト」を継続的に推進するため、「第2期奥州市まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、人口減少に歯止めをかけるための各種取組を実施した。 ・ 国の総合戦略や「奥州市未来羅針盤図」、「奥州市DX全体方針」を勘案し、総合戦略の改訂を令和6年9月に実施した。これにより、未来羅針盤プロジェクト事業とDX事業を両輪として、人口減少対策を推進することができた。 ・ 江刺伊手地区の賑わい創出や地域交流の促進を目指し、旧伊手小学校を活用した拠点整備の支援をするため、改修工事に着手した。 ・ 公共交通を利用する利用者の利便性を高めるため、前沢地域でのAIデマンド交通の運行、市営バス等の交通系IC決済システム導入、駅などへのデジタルサイネージの導入など、公共交通のDX化に積極的に取り組んだ。 【主な施策の達成度合を測る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (R2)</th><th rowspan="2">目標値 (R8)</th><th colspan="2">R6年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>社会増減</td><td>人</td><td>△284</td><td>△102</td><td>△245</td><td>△</td></tr><tr><td>新規高卒者の管内就職率</td><td>%</td><td>52.5</td><td>54.0</td><td>51.1</td><td>△</td></tr><tr><td>誘致（新規）企業数（累計）</td><td>社</td><td>1</td><td>12</td><td>4</td><td>△</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>延べ 人数</td><td>1,371,405</td><td>2,569,700</td><td>1,891,376</td><td>△</td></tr><tr><td>保育施設における待機児童数 (10月1日現在)</td><td>人</td><td>17</td><td>0</td><td>0</td><td>◎</td></tr><tr><td>ふるさと応援寄附件数</td><td>件</td><td>53,763</td><td>56,668</td><td>87,998</td><td>◎</td></tr><tr><td>移住サイト閲覧数</td><td>件</td><td>80,609</td><td>120,242</td><td>130,265</td><td>◎</td></tr></table>					指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点		実績	達成度	社会増減	人	△284	△102	△245	△	新規高卒者の管内就職率	%	52.5	54.0	51.1	△	誘致（新規）企業数（累計）	社	1	12	4	△	観光客入込数	延べ 人数	1,371,405	2,569,700	1,891,376	△	保育施設における待機児童数 (10月1日現在)	人	17	0	0	◎	ふるさと応援寄附件数	件	53,763	56,668	87,998	◎	移住サイト閲覧数	件	80,609	120,242	130,265	◎
指 標 名	単位	目標達成度																																																									
		現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点																																																							
				実績	達成度																																																						
社会増減	人	△284	△102	△245	△																																																						
新規高卒者の管内就職率	%	52.5	54.0	51.1	△																																																						
誘致（新規）企業数（累計）	社	1	12	4	△																																																						
観光客入込数	延べ 人数	1,371,405	2,569,700	1,891,376	△																																																						
保育施設における待機児童数 (10月1日現在)	人	17	0	0	◎																																																						
ふるさと応援寄附件数	件	53,763	56,668	87,998	◎																																																						
移住サイト閲覧数	件	80,609	120,242	130,265	◎																																																						
達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない																																																											

課題への 対応、戦略 プロジェクト	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	〔個別施策の評価〕 ・ 総合戦略事業に位置付けた事業については、地域振興基金を財源として活用し、人口プロジェクト全体の推進を図った。 ・ 地方創生の推進の一環として、企業版ふるさと納税に取り組んでいる。企業版ふるさと納税は令和6年度までの時限的な特例措置であったが、令和9年度まで制度として延長されることとなった。奥州市の令和6年度の実績は、10社から6,800千円の寄付を受けた。 ・ 定住自立圏構想の推進については、令和6年度において、首長会議を4回（書面開催を含む。）、ビジョン懇談会を2回開催したほか、連携分野ごとの分科会、担当者会議などを適宜開催した。また、令和6年度が第2期共生ビジョンの終期であることから、令和7年3月に第3期共生ビジョンを決定した。 ・ 結婚支援については、いきいき岩手結婚サポートセンターへの登録料補助を継続実施したほか、結婚新生活支援補助金制度を創設し結婚に伴う新生活の経済的支援を行った。 ・ 交流人口拡大を図るため、ふるさと応援寄附事業を通じた本市の魅力発信及び奥州ファンの獲得に取り組んだ。令和6年度は、87,998件、2,996,766千円と前年度を大きく超える支援をいただき、DX推進事業や医療費給付事業などに活用し、市の主要施策の推進を図った。 ・ 移住・定住については、移住支援員2名を配置し、移住に関する相談や移住後のサポート、移住支援サイト等による情報発信などを行った。 ・ 子育て環境ナンバーワンの取組として、18歳までの子ども医療費の完全無償化を継続実施した。
世界へ発信するまちづくり～ILCプロジェクト～	〔総括評価〕 ・ ILCの実現に向け次の取組を行い、ILCの普及啓発を図った。 (1) 市民の意識啓発の取組として、いわて銀河フェスタ等のイベントでブース出展を行い、ILCのグッズ（ノート）を配布した。 (2) 市ホームページや広報誌へILC関連記事を掲載しILCの現状の周知に取り組んだほか、多文化共生の観点から市ホームページに英語等による生活情報記事を掲載した。 ・ 岩手県市長会を通じて、県選出国會議員や関係省庁等に要望活動を行った。 ・ 一関市、気仙沼市、奥州市の3市長が共同代表を務める「ILC実現建設地域期成同盟会」の活動として、自由民主党への要望活動や理解促進のための講演会を開催した。

令和 6 年度施政方針の総括

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
I みんな で創る生 きがいあ ふれるま ちづくり	〔総括評価〕 1－1 市民参画と協働によるまちづくりの推進 - これからのまちづくりにおいては、市民や行政が単独では解決できない地域の課題を共有し、ともに力を合わせる事が求められている。そのため、市では協働のまちづくり指針に基づき、協働のまちづくりアカデミーの開講、地区センター指定管理者制度の導入、地域運営交付金制度・協働のまちづくり交付金制度の運用、協働の提案テーブルの運用、市民提案型協働支援事業補助金の運用等に取り組んだ。これらの取組により、市民公益活動団体など協働の担い手の養成、地区振興会等による地区センターの運営、地域課題の解決に向けた取組の活性化が進んだ。 - 一方、各取組に共通する課題として、協働の担い手自身が自らの活動を地域課題の解決にどのように生かせばよいか分からない状況にあるということが挙げられる。そのため、協働の担い手が実践する活動が各団体の垣根を越えて「つながる」ことを強く意識したものとなることを目指し、令和3年3月に「協働のまちづくり指針 改訂版」を策定し、同年4月から運用を開始した。協働の担い手による「つながる」ことを意識した活動により、多種多様な協働の担い手同士のネットワーク構築が図られた。 1－2 豊かな生き方を築く生涯学習・文化活動の推進 - 市民一人ひとりが人生の各段階で多様な目的を持った学びを得られるよう、生涯を通じた学習機会の提供や家庭・地域の教育力の強化などの「生涯学習社会」の実現に向けた取組を行った。 「放課後子ども教室」、「学校支援地域本部事業」等の取組においては、地域の教育力を活用した地域ぐるみの子育てが展開され、市民の相互支援や協働の観点からも一定の成果を得た。 - 優れた芸術作品や舞台に触れる機会の提供、市民自らが舞台を創りあげる市民参加型舞台活動、青少年が舞台演技や演奏によってひとつの舞台を創り上げる体験等、文化活動の持続的な振興が図られた。 1－3 潤い豊かなスポーツライフの推進 - ライフステージに応じたスポーツ活動の推進として「第8回いわて奥州きらめきマラソン」を開催し、市民のスポーツへの関心と興味を深め、スポーツへの参加意欲の拡大を図った。 - 競技水準の向上に関する各種事業として「日本カヌーワイルドウォーター選手権大会・日本カヌースラロームジュニア選手権大会・日本カヌーワイルドウォータージュニア選手権大会兼カヌージャパンカップ」のほか、パリオリンピック混合競歩リレー日本代表高橋和生選手を招聘しての陸上教室を開催した。 - 今後も、これらで得られた成果の持続と新たな課題を解決するための施策をスポーツ関係団体との連携を一層深めながら実施していく。 - 各スポーツ施設の良い管理運営体制と総合的な施設の整備に努め、老朽

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																																																													
化施設については、利用者の安全確保を第一義に据えながら修繕等の対応を行うほか、施設の長寿命化を図るため、有利な補助、起債を活用した大規模改修を計画的に進め、スポーツ環境の整備に努めていく。 【主な施策の達成度合を測る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (R2)</th><th rowspan="2">目標値 (R8)</th><th colspan="2">R6年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>地区センター指定管理者制度導入割合</td><td>%</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>◎</td></tr><tr><td>協働の提案テーブル開催数</td><td>件</td><td>12</td><td>60</td><td>53</td><td>○</td></tr><tr><td>社会教育講座受講者数対総人口比率</td><td>%</td><td>18.41</td><td>55.0</td><td>35.39</td><td>○</td></tr><tr><td>マラソン参加者数</td><td>人</td><td>5,949</td><td>7,000</td><td>4,836</td><td>△</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない 〔個別施策の評価〕 （1-1-1 開かれた市政の推進） ・ 奥州市自治基本条例及び奥州市市民参画条例に基づき、各種計画の策定等において、市民の意見を反映させるため、市民説明会、アンケート調査、パブリックコメント実施等の市民参画手続を実施し、実施予定の内容及び実施後の状況について、奥州市自治基本条例推進委員会における点検及び評価を受けた。点検及び評価の対象となる計画等の内容は、多様であり、いずれの市民参画手続を選択すべきであるか、市民に対しどのように働きかけていくべきか等の精査が必要である。 ・ 広報・広聴機能を高めるため、外部有識者の意見を取り入れ、広報誌や市公式SNSなどを通じて積極的な情報発信に努めた。令和5年度と比較し、各媒体の利用者数（ダウンロード数）は総じて増加し、特にInstagramのフォロワー数については4千人を超えた。 ・ 市公式アプリ「ぽちっと奥州」の活用促進のため、市ホームページや広報誌、市公式SNSなどでPRしたほか、転入者へチラシを配布し、更なる普及に努めた結果、ダウンロード数は増加し、9千件を超えた。 （1-1-2 地域コミュニティ活動の活性化） ・ 全地区センターにおいて指定管理者制度を導入したことで、地域が主体的に施設の管理運営を行う体制が整い、地区センターが地域自治組織の継続的な地域づくり活動の拠点として機能し、地域づくりを進めることができている。 ・ 各種交付金を活用することで、それぞれの地域の特性を生かした主体的・計画的な地域活動がなされているが、今後は急速な地域の人口減少や高齢化による地域活動の担い手不足の課題等に取り組み、コミュニティ活動が衰退	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点		実績	達成度	地区センター指定管理者制度導入割合	%	100.0	100.0	100.0	◎	協働の提案テーブル開催数	件	12	60	53	○	社会教育講座受講者数対総人口比率	%	18.41	55.0	35.39	○	マラソン参加者数	人	5,949	7,000	4,836	△	化施設については、利用者の安全確保を第一義に据えながら修繕等の対応を行うほか、施設の長寿命化を図るため、有利な補助、起債を活用した大規模改修を計画的に進め、スポーツ環境の整備に努めていく。 【主な施策の達成度合を測る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (R2)</th><th rowspan="2">目標値 (R8)</th><th colspan="2">R6年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>地区センター指定管理者制度導入割合</td><td>%</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>100.0</td><td>◎</td></tr><tr><td>協働の提案テーブル開催数</td><td>件</td><td>12</td><td>60</td><td>53</td><td>○</td></tr><tr><td>社会教育講座受講者数対総人口比率</td><td>%</td><td>18.41</td><td>55.0</td><td>35.39</td><td>○</td></tr><tr><td>マラソン参加者数</td><td>人</td><td>5,949</td><td>7,000</td><td>4,836</td><td>△</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない 〔個別施策の評価〕 （1-1-1 開かれた市政の推進） ・ 奥州市自治基本条例及び奥州市市民参画条例に基づき、各種計画の策定等において、市民の意見を反映させるため、市民説明会、アンケート調査、パブリックコメント実施等の市民参画手続を実施し、実施予定の内容及び実施後の状況について、奥州市自治基本条例推進委員会における点検及び評価を受けた。点検及び評価の対象となる計画等の内容は、多様であり、いずれの市民参画手続を選択すべきであるか、市民に対しどのように働きかけていくべきか等の精査が必要である。 ・ 広報・広聴機能を高めるため、外部有識者の意見を取り入れ、広報誌や市公式SNSなどを通じて積極的な情報発信に努めた。令和5年度と比較し、各媒体の利用者数（ダウンロード数）は総じて増加し、特にInstagramのフォロワー数については4千人を超えた。 ・ 市公式アプリ「ぽちっと奥州」の活用促進のため、市ホームページや広報誌、市公式SNSなどでPRしたほか、転入者へチラシを配布し、更なる普及に努めた結果、ダウンロード数は増加し、9千件を超えた。 （1-1-2 地域コミュニティ活動の活性化） ・ 全地区センターにおいて指定管理者制度を導入したことで、地域が主体的に施設の管理運営を行う体制が整い、地区センターが地域自治組織の継続的な地域づくり活動の拠点として機能し、地域づくりを進めることができている。 ・ 各種交付金を活用することで、それぞれの地域の特性を生かした主体的・計画的な地域活動がなされているが、今後は急速な地域の人口減少や高齢化による地域活動の担い手不足の課題等に取り組み、コミュニティ活動が衰退						指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点		実績	達成度	地区センター指定管理者制度導入割合	%	100.0	100.0	100.0	◎	協働の提案テーブル開催数	件	12	60	53	○	社会教育講座受講者数対総人口比率	%	18.41	55.0	35.39	○	マラソン参加者数	人	5,949	7,000	4,836	△
			指 標 名	単位	目標達成度																																																																									
					現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点																																																																							
	実績	達成度																																																																												
	地区センター指定管理者制度導入割合	%	100.0	100.0	100.0	◎																																																																								
	協働の提案テーブル開催数	件	12	60	53	○																																																																								
	社会教育講座受講者数対総人口比率	%	18.41	55.0	35.39	○																																																																								
	マラソン参加者数	人	5,949	7,000	4,836	△																																																																								
	指 標 名	単位	目標達成度																																																																											
			現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点																																																																									
実績					達成度																																																																									
地区センター指定管理者制度導入割合	%	100.0	100.0	100.0	◎																																																																									
協働の提案テーブル開催数	件	12	60	53	○																																																																									
社会教育講座受講者数対総人口比率	%	18.41	55.0	35.39	○																																																																									
マラソン参加者数	人	5,949	7,000	4,836	△																																																																									

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	することがないよう支援を続けていく。 （1-1-3 市民公益活動の推進） - 市総合計画に掲げる具体的取組策と「奥州市協働のまちづくり指針」に基づく重層的な取組の実施により、イベント型活動に加え、課題解決型活動が各地域で展開された。 - 市民公益活動団体同士に交流の機会が無いという課題に対しては、協働のまちづくりアカデミーの修了生が中心となって開催する「奥州つながるフェスタ」を引き続き支援し、3回目となる令和6年度は、当日の参加者が700名を超え、また、例年より若い年代の参加者が多く見られるなど、団体同士の交流の場の創出に併せ、公益活動について幅広い年代への周知を図ることができた。 （1-2-1 生涯にわたる学習活動への支援） - 市民の学習ニーズが多様化する中で生涯を通じた学習機会を提供すべく、生涯学習事業に携わる地区振興会等団体のスタッフに対する各種研修会への参加奨励を行ったことにより、事業実施スキルの向上が図られた。 - 教育振興運動、幼稚園・保育所等関係機関を対象とした家庭教育力の向上を図る家庭教育支援事業、放課後に子どもたちの安心安全な居場所をつくりスポーツや体験学習を行う放課後子ども教室事業、地域ボランティアの参画によって教育の充実を図る学校支援地域本部事業を実施し、子どもたちの郷土愛の育成や年代層を超えた地域の教育力の向上が図られた。 （1-2-3 芸術文化の振興） - 奥州市民芸術文化祭を通じた芸術文化活動、自ら参加できる手づくり舞台などによる参加型舞台活動、運営を支援している奥州市芸術文化協会における体験型イベントによる魅力発信等の実施により、多くの市民の主体的かつ持続的な芸術文化活動が展開された。 （1-3-1 ライフステージに応じたスポーツ活動の推進） 「第8回いわて奥州きらめきマラソン」は、国内外から4,836名のランナーにエントリーしていただいた。 指標には達しなかったものの、市外からの参加者に対して奥州の「ひと」や「まち」の魅力を発信できたこと、市内参加者にはスポーツへの参加意欲の拡大につながったものと思料される。 今後も、市民に対して常に最新の情報を適切に提供するとともに、市民のニーズに応える事業となるよう配慮しながら、指標目標達成に向けて取組を進める。 （1-3-2 競技水準の向上） 「日本カヌーワイルドウォーター選手権大会・日本カヌースラロームジュニア選手権大会・日本カヌーワイルドウォータージュニア選手権大会兼カヌージャパンカップ」に地元ジュニアカヌークラブの出身選手が出場。指標として掲げた「カヌージャパンカップへの地元選手出場者数」も目標を上回る6人に達するなど、選手・指導者の育成も着実に進んでおり、市民に競技へ

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																				
	の理解を進めるうえで、一定の成果を得たものと考えられる。 他方、大谷翔平選手など世界に誇れる地元出身のトップアスリートの活躍は、スポーツをする人のみならず、多くの市民が期待や希望を寄せており、スポーツへの興味や関心、意欲を高めるきっかけのひとつとなっている。 このことは、次代のトップアスリートの輩出にもつながることから、より一層スポーツ関係団体と連携し、競技の普及、競技水準の向上、競技に携わる幅広い人材の育成のための取組を進めていく。																																				
Ⅱ 未来を拓く人を育てる学びのまちづくり	〔総括評価〕 2－1 「生きる力」を育む学校教育の充実 「確かな学力の保障」、「不登校対策の充実・いじめの防止」、「就学前教育の充実」、「特別支援教育の充実」の4つを柱に、児童生徒の教育の充実に努めた。 - 学校現場におけるICT利活用の推進及びICT利用にかかる教員負担の軽減を目的として、ICT支援員による各学校への定期的な訪問支援を実施する体制を構築した。 - 施設の維持管理については、修繕に加えて小中学校のトイレ洋式化工事や空調設備整備工事、屋内運動場LED化工事などを実施し、施設環境の整備に努めた。 2－2 次代をつむぐ歴史遺産の保存と活用 「歴史遺産の公開と活用」、「文化財の調査研究の推進」、「文化財の保存と管理」、「文化財保護体制の充実」の4つを柱に、歴史遺産の保存と活用に努めた。 【主な施策の達成度合を測る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (R2)</th><th rowspan="2">目標値 (R8)</th><th colspan="2">R6年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>自己肯定感を持った児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査による）</td><td>%</td><td>—※</td><td>小6 82.0 中3 77.0</td><td>小6 79.3 中3 78.9</td><td>○ ◎</td></tr><tr><td>授業中にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合</td><td>%</td><td>63.0</td><td>80.0</td><td>65.3</td><td>△</td></tr><tr><td>教育施設トイレ洋式化率</td><td>%</td><td>47.4</td><td>60.0</td><td>58.1</td><td>○</td></tr><tr><td>文化財施設利用者数</td><td>人</td><td>37,913</td><td>70,000</td><td>68,713</td><td>○</td></tr></table> ※ R2は新型コロナウイルスの影響で実施できなかったため、R1の実績値（小6 79.2%、中3 75.0%）を基に目標値を算出した。 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点		実績	達成度	自己肯定感を持った児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査による）	%	—※	小6 82.0 中3 77.0	小6 79.3 中3 78.9	○ ◎	授業中にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	%	63.0	80.0	65.3	△	教育施設トイレ洋式化率	%	47.4	60.0	58.1	○	文化財施設利用者数	人	37,913	70,000	68,713	○
指 標 名	単位			目標達成度																																	
				現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点																															
		実績	達成度																																		
自己肯定感を持った児童生徒の割合（全国学力・学習状況調査による）	%	—※	小6 82.0 中3 77.0	小6 79.3 中3 78.9	○ ◎																																
授業中にICTを活用して指導する能力を持つ教員の割合	%	63.0	80.0	65.3	△																																
教育施設トイレ洋式化率	%	47.4	60.0	58.1	○																																
文化財施設利用者数	人	37,913	70,000	68,713	○																																

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	〔個別施策の評価〕 （2-1-1 学校教育の充実） - 確かな学力を保障する教育の充実については、市の方針や授業改善の視点を年度当初に示し、各校の校内研究での指導・助言を通じて、学習指導要領に基づく授業改善と教員の授業力向上を図った。加えて、教員の専門性向上に向け、実践的な内容を取り入れた研修の充実を図り、教育現場での指導力の向上につなげた。また、教育研究所では、市内を6中学校区に分け、小中連携による継続的な研究に取り組み、課題解決に向けた成果を上げている。加えて、児童生徒の郷土愛の醸成を目的に、奥州市「ふるさと学習」の実施に向け、準備に取り組んだ。 - 心の教育の充実については、自己肯定感や安心感のある学級づくり、異年齢集団活動、情報モラル指導を推進し、教育活動全体を通して、望ましい人間関係づくりに取り組んだ。不登校等への対応では、支援会議に指導主事や学びと心の相談員が参加し、関係機関と連携して「未然防止」、「初期対応」、「自立支援」を進め、思いやりや助け合う心の育成に努めた。また、教育支援センターとして、「フロンティア奥州えさし」を新設し、児童生徒の居場所づくりと学習環境の保障に努めた。 （2-1-2 社会の変化に対応した教育環境の推進） - 各学校に対するICT支援員による専門的な支援体制を構築し、ICTを活用した学習環境の向上に努めた。 - 令和5年度から引き続き水沢中学校の改築工事を進めるとともに、トイレの洋式化工事や空調設備整備工事等を実施し、学校生活における安全確保と施設環境整備を図った。また、令和8年度からの供用開始を目指して（仮称）奥州西学校給食センターの改築工事に着手した。 - 学校給食費については、物価高騰が続く中でも提供日数と献立や食材の質を維持するために学校給食費を改定したが、改定に伴う増額分を保護者へ負担を求めずに国の「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」を活用し、子育て世代への支援に繋げた。 （2-2-1 歴史遺産の公開と活用） - 令和2年度に策定した白鳥館遺跡、長者ヶ原廃寺跡史跡整備基本計画に基づき、長者ヶ原廃寺跡保存整備工事（築地内1区）に着手した。令和11年度の供用開始を予定している。 - 史跡整備に必要な白鳥館遺跡と長者ヶ原廃寺跡の発掘調査を実施し、長者ヶ原廃寺跡については、総括報告書を刊行した。 （2-2-4 文化財保護体制の充実） - 奥州市の歴史文化を後世に伝え、行政のみではなく市民や市外の研究機関などの多様な主体との協働によって文化財の保存活用を進めるため、文化財保存活用地域計画作成協議会を開催し、文化財保存活用地域計画の作成を推進した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
Ⅲ 健康で 安心して 暮らせる まちづく り	〔総括評価〕 3-1 みんなで支えあう地域福祉の推進 - 地域共生社会の実現に向けて、重層的支援体制整備事業への移行準備事業を実施し、多機関協働による支援に取り組むとともに、全庁的な連携体制の構築を図り、令和7年度からの奥州市重層的支援体制整備事業の開始につなげた。 3-2 子育て環境の充実 - 子育て支援については、母子保健機能と児童福祉機能が連携し、子育て世帯などに対する一体的な支援を切れ目なく・漏れなく対応することを目的としてこども家庭センターを設置した。 - 産後ケア事業において、里帰り先などの市外利用について助成対象としたほか、宿泊施設を利用した日帰りケアを開始したことで、新規利用者の拡大が図られた。 - 待機児童解消のため「保育体制強化事業」「保育補助者雇上強化事業」を実施し、私立施設の保育人材確保を支援した。また、新たな保育士を呼び込むため令和7年度から開始する「保育士等就労奨励金交付事業」の周知を図った。 - 休止していた病後児保育所「こぐま園」を令和6年6月から再開し、子育てと就労の両立を支援した。 3-4 高齢者支援の推進 - 高齢者福祉計画・第9期介護保険事業計画に基づき、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせるように、需要に応じた介護サービスの供給体制の維持、介護保険財政の安定化に努めた。 3-5 障がい福祉の推進 - 第2期障がい者計画、第6期障がい福祉計画及び第3期障がい児福祉計画の各計画に基づき、障がい者の自立支援、福祉サービスの充実を図るとともに、緊急時や親なき後を想定した地域生活支援拠点等の整備に新たに取り組んだ。 3-6 医療の充実 - 令和6年度の病院事業については、令和6年3月に策定した「奥州市立病院・診療所経営強化プラン」に基づく進捗状況の確認・検討を定期的に行いながら、救急患者の受入れ及びリハビリ部門の体制強化等の取組により医療提供体制の維持に努めた。 - モバイルクリニックを衣川地域において定期運行し診療日を拡大した。 - モバイルクリニックの運行地域拡大のため実証事業を実施するとともに健診事業への活用を目指し医療関係者との協議を開始した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）					
【主な施策の達成度合を測る指標】	指 標 名	単位	目標達成度			
			現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点	
					実績	達成度
	セーフティネット会議の設置状況（設置数/行政区数）	%	71.1	73.0	73.6	◎
	生活困窮者自立支援制度による支援終結割合（支援終結件数／支援プラン数）	%	52	60	56.5	○
	妊娠・出産について満足している者の割合	%	92.2	95.0	98.0	◎
	妊娠11週以前の妊娠届出率	%	93.6	95.0	98.3	◎
	不妊治療の助成件数（年間）	件	82	100	134	◎
	児童虐待相談終結割合	%	26	30	34	◎
	保育施設における待機児童数（10月1日現在）	人	17	0	0	◎
	特別養護老人ホーム入所待機者（在宅）のうち、早期入所が必要な待機者	人	126	0	123 (R6.4.1時点)	×
	認知症サポーター養成講座の年間受講者数	人	565	1,000	1,287	◎
	65歳以上人口の元気高齢者のうち住民主体の通いの場に通う人の割合	%	3.6	7.3	5.8	○
	達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない					
【個別施策の評価】						
(3-1-2 福祉を支える組織づくり・人づくりの推進)						
・ 未来羅針盤プロジェクト「小さな拠点づくりモデル事業」による衣川地域の民生委員及び主任児童委員19名に対するタブレット端末の貸与を継続した。タブレットを活用した迅速な連絡や情報共有、委員同士のコミュニケーションの促進に取り組んだ。民生委員活動の中で、タブレットをより効果的に活用してもらうことを目的に操作研修の実施やお勧めアプリの紹介等にも力を入れた。						
(3-1-3 包括的な福祉サービス提供の推進)						
・ 生活困窮者への支援については、生活困窮者自立支援制度に基づく相談窓口である「くらし・安心応援室」において、生活困窮や社会的孤立状態にある方に対する相談支援、就労支援、家計改善支援等の包括的な支援を行うとともに、生活困窮者支援会議を開催し、庁内外関係機関との連携を図った。						
(3-2-1 子育てを支える環境の整備)						
・ 江刺東地区における認定こども園建築事業として、令和6年度に新園舎建築工事及び外構工事の一部が完了している。旧玉里保育所の解体工事につい						

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	ては、契約を締結し工事を進めた。 （3-2-2 子育て家庭への支援の充実） - 子育て支援については、様々な課題を抱えた家庭に対し、関係機関と連携を図り適切な相談対応や支援を行い、虐待の未然防止、早期発見に努めた。 - こども家庭センターを設置し、保健師と家庭相談員が妊娠期から合同で訪問する等早期から連携し支援を開始している。 - 産後ケア事業は4月から水沢病院もオンラインによる予約が可能となり、更に里帰り中の産後ケア利用に助成できるようになったことから、産婦の利便性が向上した。宿泊施設での日帰りケアは希望者が多く1人1回の利用となっているが、これまで産後ケアの利用を考えなかった産婦も利用するきっかけとなり、その後の水沢病院での産後ケア利用にもつながっており、新規利用者の拡大が図られている。 （3-4-1 高齢者の生活支援の充実） - 高齢化の進展に伴い、認知症高齢者の増加が見込まれている。認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症への理解を深めるための普及・啓発の推進と認知症の人や介護者への支援を重点に、認知症施策総合推進事業の推進に取り組んだ。 （3-4-2 介護予防の推進） - 介護予防については、住民が主体的に集う「いきいき百歳体操」を取り入れた「よさってくらぶ」の運営に対し、団体の立ち上げや継続した活動に向け支援を行った。また、介護予防に関する出前講座等を開催し、介護予防の重要性について普及啓発を行った。
IV 豊かさ と魅力の あるまち づくり	〔総括評価〕 4-1 農林業の振興 - 市農業振興ビジョンに基づき、関係機関・団体と連携を図りながら、農家所得の向上や農業経営の安定など、本市農業の振興と発展に向けて各種施策を推進した。 - 営農の効率化や農地の生産性の向上等を図るため、ほ場整備事業を推進した。 - 新規就農者の確保・育成に向けて就農支援コーディネーターによる就農相談や、農業分野における地域おこし協力隊を募集するとともに、認定農業者・担い手農家による効率的な農業経営のため、農地の集積・集約化を推進した。 - 地域農業の将来の在り方に関する農業者の話し合いを基に、市内で45の地域農業経営基盤強化促進計画（地域計画）を策定した。 - 主食用米の安定生産に必要な生産調整目安を通じて水田農業を推進するとともに、多くの農業者が経営基盤とする主食用米の価格が高騰したことにより、農業所得が増加した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	・ 農業共同利用施設のＬＥＤ照明導入を支援してエネルギー価格高騰の影響を受けにくい施設への転換を図り、施設の利用者である農業者の負担軽減を図った。 ・ ６次産業化・地産地消の推進のため、地域資源を活用した商品の販売に取り組む事業者を支援した。 ・ 森林資源の保全と活用を図るため、森林環境譲与税を活用し、小規模森林所有者向けの森林整備補助制度を推進するとともに、公共施設への木材利用を進めた。 ４－２ 商工業の振興 ・ 商業振興については、水沢市街地の賑わい創出のため、メイプル活用について検討を進め、令和６年６月にKeeyls（株）と連携協定及び設計業務委託契約を締結し、資産価値を高め、将来の民間譲渡を図るアセットマネジメントプラン（ＡＭプラン）を策定した。また、アフターコロナにおいて商店街の活性化に資する事業や物価高騰の影響を受けている商工業者の事業継続を支援する取組等を商工団体等と協力して実施した。 ・ 創業者の支援については、令和５年度より、「女性」や「若者」、「移住者」の創業をより手厚く支援する「奥州市創業者支援事業補助金」を新設した。令和６年度は、32件の補助金を交付し、うち16件が重点支援者による２カ年度申請の対象者への交付となった。また、企業からの相談に専門的に対応するため、産業支援コーディネーターを中心に支援を実施し、市内企業の経営力強化を図った。 ・ 企業誘致の推進については、江刺フロンティアパークⅡの第２期分譲分を引き渡し全区画完売となったほか、引き続き北上川流域地域への産業集積需要に対応するため、広表工業団地の造成工事に着手し、さらに次期工業団地の整備に向け各種調整を進めた。また、『首都圏産業交流会』の開催、企業訪問などによる企業への誘致の働きかけを行った。 ４－３ 観光物産の振興 ・ 観光振興については、奥州湖周辺エリア活用整備推進事業として、当市の自然や資源を活用した体験型コンテンツの実施や官民連携による推進体制の構築に向けた取組を行った。 ・ えさし藤原の郷でロケが行われたＮＨＫ大河ドラマ「光る君へ」の放送に合わせ、平安を体験するイベントとして「平安ムーブメント事業」を開催し、ロケによる地域活性化を行った。 ・ 観光施設については、「歴史公園えさし藤原の郷」などの施設整備を行い、観光客の受入環境の充実を図った。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																																					
【主な施策の達成度合を測る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (R2)</th><th rowspan="2">目標値 (R8)</th><th colspan="2">R6年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積</td><td>ha</td><td>4,006</td><td>5,084</td><td>4,330</td><td>○</td></tr><tr><td>新規就農者（評価時点から過去5年間ごとの累計値）</td><td>人</td><td>117</td><td>130</td><td>167</td><td>◎</td></tr><tr><td>農畜産物の主な産直施設販売額</td><td>百万円</td><td>1,702</td><td>1,777</td><td>1,691</td><td>△</td></tr><tr><td>重点地域商店街への新規出店者数</td><td>店舗</td><td>8</td><td>8</td><td>7</td><td>○</td></tr><tr><td>観光客入込数</td><td>人</td><td>1,371,405</td><td>2,569,700</td><td>1,891,376</td><td>△</td></tr><tr><td>誘致（新規）企業数（累計）</td><td>社</td><td>1</td><td>12</td><td>4</td><td>△</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない 〔個別施策の評価〕 （4-1-2 担い手の確保・育成） - 新規就農者の受入れから定着までを一元的にサポートする就農支援コーディネーターを配置して支援体制を強化するとともに、都市部からの就農を推進するため、農業分野における地域おこし協力隊員を募集し、令和6年4月に1名、令和7年4月に2名が着任して活動を開始した。 - 地域農業の将来のあり方等に関する話し合いについて、自主的に進めることが難しい集落等に対し、全18回のワークショップの開催など、関係機関等と連携して話し合いを支援した。 （4-1-3 消費者から支持される農畜産物の生産力の強化） - 主食用米の振興のため、米の乾燥調製貯蔵施設の再編整備を支援し、生産量の堅持を図った。 - 産地化・特産化が期待される園芸作物を育成するため、取組を開始して間もない農産物の栽培継続を支援するとともに、若手農業者による新たな栽培品目を支援対象として選定した。 - 銘柄統一された前沢牛の増頭を支援するため、肥育素牛選抜導入貸付事業基金を積み増し、同基金を利用して導入することができる肥育素牛の対象頭数を拡大した。 （4-1-4 農畜産物の需要拡大） - 奥州市産米をオーストラリアにテスト輸出する取組を初めて実施し、新たな販路を開拓するとともに、現地での販促活動を通して奥州市の農産物の需要拡大を図った。 （4-1-5 農山村の振興） - 中山間地域等での適正な農用地保全を行うため、中山間地域等直接支払交	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点		実績	達成度	経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積	ha	4,006	5,084	4,330	○	新規就農者（評価時点から過去5年間ごとの累計値）	人	117	130	167	◎	農畜産物の主な産直施設販売額	百万円	1,702	1,777	1,691	△	重点地域商店街への新規出店者数	店舗	8	8	7	○	観光客入込数	人	1,371,405	2,569,700	1,891,376	△	誘致（新規）企業数（累計）	社	1	12	4	△						
			指 標 名	単位	目標達成度																																																	
					現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点																																															
	実績	達成度																																																				
	経営体育成基盤整備事業等の水田整備面積	ha	4,006	5,084	4,330	○																																																
	新規就農者（評価時点から過去5年間ごとの累計値）	人	117	130	167	◎																																																
	農畜産物の主な産直施設販売額	百万円	1,702	1,777	1,691	△																																																
	重点地域商店街への新規出店者数	店舗	8	8	7	○																																																
	観光客入込数	人	1,371,405	2,569,700	1,891,376	△																																																
	誘致（新規）企業数（累計）	社	1	12	4	△																																																

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	付金及び多面的機能支払交付金の交付を行い、耕作放棄地や鳥獣被害の発生防止に努めた。 （4-1-6 森林資源の保全と活用） - 森林経営管理事業の推進のため、地域林政アドバイザーを雇用したほか、伐木講習会や衣川森林体験事業「森ノ巣」及び木材市場等の見学会の開催、造林事業に対する補助を行った。 （4-2-1 商業の振興） - 商業振興については、「奥州市商店街活性化ビジョン」に基づく各種事業を継続実施し、商店街の活性化を図った。また、まちなか交流館においては、開催イベント数を増やす等、利用者数の回復に努めた。 - 物価高騰対策として、中小企業者、運転代行業者及び温泉事業者に対し支援金等を交付し、事業継続を支援した。 （4-2-3 技術力・経営力向上への支援） - 地域企業の育成については、展示会出展等を通じた販路拡大や企業競争力強化のための研修等を実施する企業に対し、未来の活力・産業育成事業により令和6年度は93件の補助金を交付した。 - 市産業支援コーディネーター2名は、延べ298件の企業を訪問し、技術指導や改善の提案、企業間や関係機関とのマッチング支援を行うなど、地域企業のニーズを把握し、企業が抱える課題解決に取り組んだ。 （4-2-4 産業間連携の促進と新事業育成の支援） - 起業家育成、創業支援については、「創業支援等事業計画」に基づく創業支援相談窓口を企業振興課内に設置し、インキュベーションマネージャーの認定を受けた産業支援コーディネーターを中心に、各支援機関と連携を図りながら支援に取り組んだ結果、市が実施した創業支援に係る各種事業において、43名の方が創業に至った。加えて創業予定者等を対象とした奥州市創業塾を実施し、23名の参加があった。令和5年度に創設した創業者支援事業補助金の活用促進も含めて、多様化する創業ニーズへの対応による地域経済の活性化に努めた。 （4-2-5 企業誘致の推進） - 江刺フロンティアパークⅡの整備については、第2期分譲約8.6ha（11区画）の造成工事の完了と分譲を行った。これにより第1期分譲と合わせて全区画（12区画）が完売となった。 - 広表工業団地については、令和6年度から造成工事を進めており、令和7年度の完成、分譲開始に向け着実に事業を進めた。 - 次期工業団地については、候補地に係る関係機関との協議を進めた。 - 北上川流域地域には自動車・半導体関連産業の集積が進んでいることから、首都圏産業交流会の開催のほか、同地域への立地に関心がある企業を訪問するなどして企業誘致活動を進めた。 （4-3-1 観光客誘致の促進） - 観光振興については、観光関連団体と市で組織する「奥州誘客促進会議」

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	の枠組を軸として観光関連団体との連携を図りながら、体験型観光の推進、台湾旅行エージェントへの対応、台湾観光親善アンバサダーとの交流により外国人の誘客促進を行った。 （4-3-3 新たな体験型観光の推進） ・ 包括連携協定を締結している株式会社モンベルの会員情報誌及びホームページへの情報掲載並びにモンベル直営店へのパンフレット配架により、観光情報やアウトドアアクティビティの情報発信を行った。 （4-3 観光施設） ・ 観光施設については、南いわて交流プラザリニューアル構想を策定したほか、「歴史公園えさし藤原の郷」の弓矢体験コーナーのリニューアルを行うなど、観光客の受入環境の充実を図った。 ・ 令和4年度から指定管理による運営を開始した国見平スキー場については、リフトやゲレンデ整備車の修繕を行い、受入環境の充実を図った。また、利用者から要望の多かった駐車場舗装を行った。 ・ 民間譲渡したひめかゆ温泉へ継続的な支援を行った。今後も安定的な経営のための伴走型支援を引き続き行っていく。
V 環境にやさしい安全・安心なまちづくり	〔総括評価〕 5-1 良好な自然・生活環境の保全と循環型社会の形成 ・ 「奥州市環境基本計画」に基づき、市民、市民団体、事業者等と協議を行い、環境保全活動に取り組んでいる。また、令和6年度からGX推進室を設置し、「奥州市2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指し事業を推進している。 ・ 「奥州市空き家等対策計画」及び関連条例に基づき、空き家の利活用推進や危険な空き家の解消に努めてはいるものの、空き家が増加している状況にある。 ・ 市公衆衛生組合連合会等と協働した取組や「ごみ・リサイクル出前講座」の開催等により、可燃ごみの低減に努めている。 5-3 災害に強いまちづくりの推進 ・ 防災対策については、災害情報、避難情報をテレビ、ラジオを始め市公式携帯アプリ「ぽちっと奥州」等の様々な媒体を用いて重層的に伝え、地区住民及び要配慮支援者の早期の避難行動につながるよう努めた。 ・ 避難所が円滑に運営されるよう市職員と各地区センター等スタッフがあらかじめ打合せを行うとともに、各避難所に防災倉庫を設置し、飲料水・非常食等を配備して、避難所運営に万全を期した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）					
	【主な施策の達成度合を測る指標】					
	指 標 名	単位	目標達成度			
			現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点	
					実績	達成度
	おうしゅうエコ事業所制度登録数	件	77	80	138	◎
	ごみ・リサイクル出前講座実施数	回	13	20	27	◎
	助言・指導等により管理不全の空家等の問題解消された年間割合	%	—	55	64.3	◎
	消防団員数	人	1,694	1,900	1,505	×
	達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない					
	〔個別施策の評価〕					
(5-1-1 自然環境保全対策と環境学習の推進)						
・ 空き家対策については、奥州市空家等対策計画及び空家等の適正管理に関する条例に基づき、空き家の利活用の推進や適正管理指導を実施した。						
・ 環境学習では、小中学生対象の水生生物調査や高校生向けのSDGs学習会などを行い、自然への理解と関心を深めることができた。						
(5-1-3 ごみ減量化に向けた3Rの推進)						
・ 「ごみ・リサイクル出前講座」を開講し、3Rの推進及びごみの減量化の周知・啓発に取り組んだ。参加者からは分かりやすいと好評を得ている。						
・ 資源物の有効活用や廃棄物の適正処理については、市公衆衛生組合連合会等との協働により資源物の分別回収や生ごみ処理機の購入補助による可燃ごみの低減に努めた。1人1日当たりのごみ排出量は、コロナ禍前まで戻っているが、目標には遠いと認識している。						
(5-1-4 地球温暖化対策・再生可能エネルギー活用の推進)						
・ 令和6年4月1日にGX推進室を設置し、8月7日には「奥州市2050年二酸化炭素排出実質ゼロ」を目指すことを表明し、企業と協力しながら対策を推進している。また、市が保有する施設に関し、太陽光発電可能性調査を実施した。						
・ 「おうしゅうエコ事業所」制度の周知を行った結果、登録事業者数が大幅に増え、省エネ等長期的な地球温暖化対策に結びついている。						
(5-3-1 防災対策の充実)						
・ 避難所の円滑な運営のため、市職員による避難所運営班を組織し、災害対応に当たるとともに、地区センター等スタッフと避難所運営に関する事前打合せを行い、円滑な避難所運営ができる体制づくりに努めた。						
・ 非常食や飲料水、紙おむつなど、避難所用の備蓄用物資を更新し、避難者が安心して避難ができるように努めた。						

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	（5-3-2 消防体制の強化） 消防用資機材、消防用水利および消防屯所を整備・更新することで、消防施設・設備の充実を図った。また、消防団や女性消防協力会活動への補助金による支援や、消防団員の自動車運転免許取得助成を行い、消防力の維持・向上を図った。加えて、将来にわたり地域の防災力を維持するため、地域防災力の中核を担う消防団の組織・機能を強化することを目的に、奥州市消防団強化ビジョンの策定に取り組んだ。
VI 快適な暮らしを支えるまちづくり	〔総括評価〕 6-1 道路環境の充実 - 道路事業については、特定財源の確保に努めながら、限られた予算の中で安全、安心な道路環境を確保するため、幹線道路及び生活関連道路の歩道整備や舗装修繕等を実施し、利用者にやさしい道路環境の整備に努めた。 6-2 快適な住環境の実現 - 水道事業については、事業経営の基本原則である市民への生活用水の安定供給、効率的な配給水等公共の福祉の増進に寄与するとともに、地方公営企業としての経済性を重視し、常に合理的かつ効率的な運営に努めた。また、「第2次奥州市水道事業中期経営計画（後期計画）」（令和5年度～令和9年度）に基づき、地方公営企業として財政の健全化、経営の安定を目指しながら事業の執行に当たった。 - 汚水処理事業については、「奥州市汚水処理基本計画」に基づき、農業集落排水施設を公共下水道へ接続する等の手法により施設の統廃合を順次進め、施設の更新費用と維持管理費の節減に努めた。また、令和6年度から浄化槽事業に地方公営企業法の規定の全部を適用し、特別会計から公営企業会計へ移行したほか、最新の人口動態や物価高騰を反映し、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、令和7年3月に下水道事業経営戦略の改定を実施した。 6-3 地域の特性を生かしたまちづくりの推進 「公共交通ネットワークの構築」については、コミュニティバス等の運賃キャッシュレス決済やA Iデマンドシステムの導入など、デジタル技術による利便性の向上を図るとともに、鉄道、路線バス・コミュニティバス及び地区内交通の有機的な連携を推進した。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）																																																																							
【主な施策の達成度合を測る指標】 <table><tr><th rowspan="3">指 標 名</th><th rowspan="3">単位</th><th colspan="4">目標達成度</th></tr><tr><th rowspan="2">現状値 (R2)</th><th rowspan="2">目標値 (R8)</th><th colspan="2">R6年度末時点</th></tr><tr><th>実績</th><th>達成度</th></tr><tr><td>舗装改修延長</td><td>m</td><td>0</td><td>24,541</td><td>8,042</td><td>△</td></tr><tr><td>舗装新設延長</td><td>m</td><td>0</td><td>19,990</td><td>5,524</td><td>△</td></tr><tr><td>歩道整備延長</td><td>m</td><td>0</td><td>8,240</td><td>2,143</td><td>△</td></tr><tr><td>有収率（水道事業）</td><td>%</td><td>79.5</td><td>82.4</td><td>82.7</td><td>◎</td></tr><tr><td>水道管の耐震化率</td><td>%</td><td>15.4</td><td>18.6</td><td>18.7</td><td>◎</td></tr><tr><td>污水集合処理施設数</td><td>箇所</td><td>34</td><td>24</td><td>25</td><td>○</td></tr><tr><td>污水处理人口普及率（市内全域）</td><td>%</td><td>80.8</td><td>94.4</td><td>85.0</td><td>○</td></tr><tr><td>地区内交通の運営組織数</td><td>組織</td><td>1</td><td>19</td><td>19</td><td>◎</td></tr><tr><td>オンライン申請数</td><td>件</td><td>100</td><td>17,000</td><td>26,793</td><td>◎</td></tr><tr><td>R P A導入による削減時間数</td><td>時間</td><td>2,723</td><td>8,100</td><td>2,121</td><td>△</td></tr></table> 達成度 ◎：達成している ○：概ね達成している △：あまり達成していない ×：全く達成していない 【個別施策の評価】 （6-1-1 道路交通ネットワークの充実） - 道路の整備については、道路整備計画に基づく事業実施を行うとともに、江刺工業団地の渋滞対策の調査検討を行い、方向性を決定した。 - 国道4号の整備促進については、水沢東バイパスの早期完成や令和6年4月に国土交通省より新規事業化が公表された「水沢金ヶ崎道路」の事業促進及び市内区間全線の4車線化の検討について国の関係機関に要望した。 （6-1-2 道路環境の適正な維持管理） - 橋りょうの長寿命化については、道路橋の詳細点検を実施するとともに、橋りょう長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を実施した。 - 道路施設や交通安全施設については、地区要望などを踏まえ、緊急性、必要性等を十分に考慮したうえで、補修や整備に努め、安全性と利便性の向上を図った。また、市内小学校の通学路の危険箇所について、関係機関と合同点検を行い、必要な安全対策を講じた。 - 道路の維持管理については、幹線道路や生活道路を中心にパトロールを実施し、市民等からの情報提供や意見に対応して維持補修に努めた。また、除雪対応及び重要物流道路への融雪施設の設置工事、区画線の補修工事などを実施し、市民の安心で快適な生活空間の確保に努めた。 - 北上川の治水対策の整備促進については、令和6年4月に国土交通省より新規事業化が公表された「水沢黒石町大久保地区」の事業促進及び市内の無	指 標 名	単位	目標達成度				現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点		実績	達成度	舗装改修延長	m	0	24,541	8,042	△	舗装新設延長	m	0	19,990	5,524	△	歩道整備延長	m	0	8,240	2,143	△	有収率（水道事業）	%	79.5	82.4	82.7	◎	水道管の耐震化率	%	15.4	18.6	18.7	◎	污水集合処理施設数	箇所	34	24	25	○	污水处理人口普及率（市内全域）	%	80.8	94.4	85.0	○	地区内交通の運営組織数	組織	1	19	19	◎	オンライン申請数	件	100	17,000	26,793	◎	R P A導入による削減時間数	時間	2,723	8,100	2,121	△
			指 標 名	単位	目標達成度																																																																			
					現状値 (R2)	目標値 (R8)	R6年度末時点																																																																	
	実績	達成度																																																																						
	舗装改修延長	m	0	24,541	8,042	△																																																																		
	舗装新設延長	m	0	19,990	5,524	△																																																																		
	歩道整備延長	m	0	8,240	2,143	△																																																																		
	有収率（水道事業）	%	79.5	82.4	82.7	◎																																																																		
	水道管の耐震化率	%	15.4	18.6	18.7	◎																																																																		
	污水集合処理施設数	箇所	34	24	25	○																																																																		
	污水处理人口普及率（市内全域）	%	80.8	94.4	85.0	○																																																																		
	地区内交通の運営組織数	組織	1	19	19	◎																																																																		
	オンライン申請数	件	100	17,000	26,793	◎																																																																		
R P A導入による削減時間数	時間	2,723	8,100	2,121	△																																																																			

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	堤地区の早期築堤整備などを国の関係機関に要望した。 （6-2-2 安全で安心な水道水の安定供給） - 水道事業については、令和6年4月からの料金の増額改定による営業収益の増や企業債利息の減少等によって、経常収支比率は前年度比5.3ポイント増の107.8%、料金水準の妥当性を示す料金回収率は前年度比6.6ポイント増の86.4%となった。また、老朽管更新等により年間総配水量に対する年間有収率は82.7%で前年度比0.8ポイントの増となった。 （6-2-3 水洗化の促進と効率的な污水处理） - 污水处理事業については、令和6年度から吹張、折居、上野及び古城地区農業集落排水処理区域を公共下水道へ、川西及び六道寺向地区農業集落排水処理区域をそれぞれ隣接する地区の農業集落排水処理施設へ接続し、農業集落排水処理施設6か所を廃止した。 （6-3-2 魅力ある都市拠点づくりの推進） 「地域の特性を活かしたまちづくりの推進」については、奥州市都市計画マスタープランに掲げる「コンパクトで効率的な市街地づくり」に則した立地適正化計画に基づき、都市機能誘導区域における都市再生整備計画による施設整備の構想づくりや、居住の誘導に係る施策として、水沢公園の再整備に係る構想づくりを進めた。 （6-3-3 公共交通ネットワークの再構築） - A I デマンドシステムを導入した前沢ハートバス事業は、地区内交通の事前予約型乗合タクシーとして胆江地区タクシー業協同組合が令和7年2月に運行を開始し、これにより「第3次奥州市バス交通計画」に掲げる地区内交通の導入は完了した。 - 路線バスについては、バス事業者の運転士不足や働き方改革の影響等によりバス路線の維持は難しくなっている。交通事業者から廃止の申出を受けた胆沢水沢線については、一部運行内容を見直したうえで新たな交通事業者による運行を確保した。再構築した「公共交通ネットワーク」を維持していくため、交通事業者、関係団体等との一層の連携、協力に努めていく。 （6-4-1 I C T利活用環境の整備） - 高齢者のI C T利活用に向けて、高齢者デジタルサポーターの育成講習会を開催、17名が受講した。市内のサポーターは72名となり、各地区センターにスマートフォン等の操作方法を相談できる体制を構築した。 （6-4-2 デジタル行政サービスの推進） - 公共施設予約管理システムを導入した結果、令和6年度のネット予約件数は7,986件となり、全予約の8.4%を占めている。スマートフォンから施設の空き状況の確認、予約申込を行うことができる利便性を周知し、さらなる利用促進に取り組んでいく。 - 民間からのデジタル人材をD Xマネージャーとして登用し、業務改革（B P R）の実行や「奥州市D X全体方針」の見直しの中心的役割を担っている。

施策の大綱	施政方針で述べた施策の総括（評価）
	公衆無線LANを市内各図書館や牛の博物館に新規供用開始し、住民サービス向上に役立てている。防災拠点については整備済みであり、観光拠点への設置を検討していく。